

財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記 ----- 該当すべき事項はありません。

2. 重要な会計方針

棚卸資産の評価基準及び評価方法について

製品および商品……先入先出法による原価法を採用している。

固定資産の減価償却の方法について

有形固定資産の減価償却は、定率法で行っている。

無形固定資産の減価償却は、定額法で行っている。

引当金の計上基準

・賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込み額のうち当期に帰属する額を計上している。

・役員退職引当金

役員の退職金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

・退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末に発生していると認められる額を計上している。

消費税等の会計処理について

消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

資金の範囲について

資金の範囲には、現金及び現金同等物を含めている。

3. 会計方針の変更

当期において消費税等の会計処理を税込方式から税抜方式に変更しております。

なお、これによる経常増減額および一般正味財産増減額への影響はありません。

4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産 定期預金	10,000,000	0	0	10,000,000
特定資産 退職給付引当資産	24,855,525	1,576,167	24,855,525	1,576,167
特定資産 地域日本語教育支援事業基金	41,650,000	0	41,650,000	0
合 計	76,505,525	1,576,167	66,505,525	11,576,167

5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味産からの充当額)	(うち一般正味産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産 定期預金	10,000,000	10,000,000	-	-
特定資産 退職給付引当資産	1,576,167	-	1,576,167	-
合 計	11,576,167	10,000,000	1,576,167	0

6. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

減価償却累計額を直接控除した残高のみを記載した、当該資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物附属設備	7,579,031	6,777,907	801,124
構 築 物	267,750	191,957	75,793
什器備品	3,930,480	3,739,315	191,165
合 計	11,777,261	10,709,179	1,068,082